

平成18年2月期 決算短信(連結)

平成18年4月6日

会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅倉 俊一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長

氏名 石黒 隆

TEL (024) 545 - 2215

決算取締役会開催日 平成18年4月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	26,251	(9.4)	653	(53.5)	484	(113.9)
17年2月期	24,002	(8.1)	426	(11.3)	226	(25.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	291	(139.0)	55 74	51 02	15.3	2.5	1.9
17年2月期	122	(50.0)	25 77	22 16	7.4	1.3	0.9

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年2月期 4,993,636株 17年2月期 4,735,483株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年2月期	19,442	2,070	10.6	400	12
17年2月期	18,624	1,731	9.3	350	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 5,140,000株 17年2月期 4,943,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	737	1,125	214	221
17年2月期	953	2,973	1,660	825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年2月21日~平成19年2月20日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	200	38
通期	26,700	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円37銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはそれの中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズは、当社のホームセンター店舗に併設して出店し、食品類の販売を行っております。また、連結子会社である有限会社エイト薬品も、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店し、医薬品類の販売を行っております。また、多様化するリフォーム需要に対応するため、平成17年9月28日付で連結子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスを設立し、当社のホームセンター店舗内で11月より営業を開始しました。また、関連当事者であるホーマック株式会社からPB商品等の供給を受けております。主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

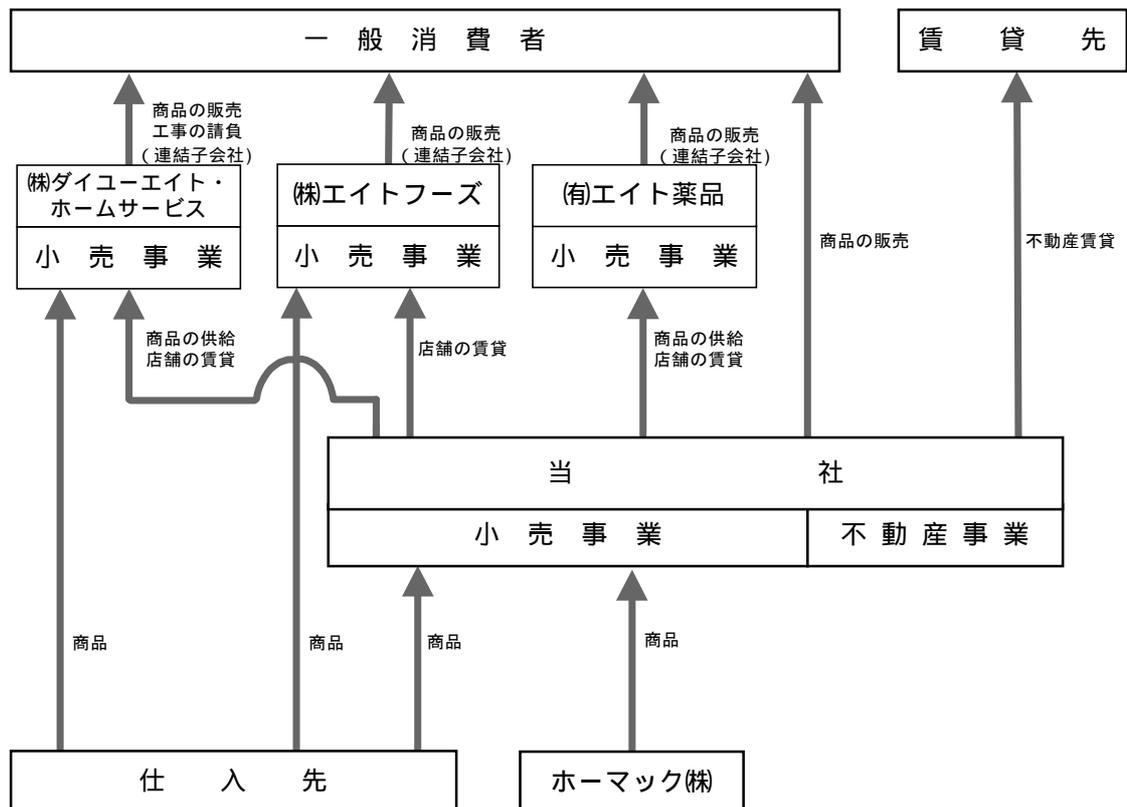
ホームセンター部門DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
 文具・事務用品部門文具・事務用品、店舗用品、ビジネスサービス
 食 品 部 門生鮮食料品、一般食料品
 そ の 他流通業務代行、宝くじ販売等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、商業用地の開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

（注）不動産事業を行っておりましたエイト開発株式会社（連結子会社）は、平成17年2月27日付で当社に吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取入れた新しい価値を創造する商品開発や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後共、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、時流に適した新業態の開発を目指し、地域に密着した事業展開を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年2月12日付で1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

これは投資単位を引下げ、流動性を高めるとともに、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものです。

今後につきましても、株価の動向を見ながら検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では10%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕と併せ、山形県、栃木県を出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。新中期5カ年計画（2006～2010年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で70店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、安売りを軸とした同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。また、中国市場を中心とした海外からの輸入商品の開発を進めると同時に、仕入先の集約化を図り、仕入原価の低減効果を高めながら、利益率の改善とエブリデー・ロー・プライスを実現するマーチャンダイジングシステムを構築してまいります。

さらに、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーション、情報・物流システム、人材開発の改革と、今後の出店戦略を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

創業31年目を迎え、「2010年に向けて新たな挑戦 - 競争力から販売力へ - 」をスローガンに掲げ、「品揃え・価格・サービス」をより充実させ、お客様第一主義を実践いたしてまいります。

販売力の強化

イ．ゾーニング（商品の客層・購買頻度の近似した売場を隣接させる店内レイアウト）と棚割技術の向上

ロ．MD（マーチャンダイジング）サービス課を設け、季節企画・時節企画、売れ筋商品のフェース拡大等を全店に標準化して展開できる体制づくり

ハ．お客様親切係の推進・徹底

商品力の強化

イ．主力商品（園芸・DIY・作業用品）の強化による荒利益の改善

- ロ．標準化と地域対応力の強化
- ハ．需要が拡大しているマーケットへの対応
 - ・熟年マーケット（ペット・植物・介護用品需要）
 - ・環境対策（省エネ・エコ商品）
 - ・安心安全（防災・防犯）

財務力の改善

- イ．商品回転率の向上
- ロ．新店投資回収期間（ROI）の向上

新業態の開発

- イ．狭商圏対応の小型ホームセンター（300～500坪）の開発

基本実務を確実にできる社員の育成

- イ．店舗マネジメントができる店長及び幹部候補生の育成
- ロ．教育トレーナーを配置し、店舗巡回OJTの実施
- ハ．フレックス社員・高齢者の戦力化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化のために経営判断の迅速化を図ると共に、株主に対する経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

- イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査及び会計監査人による監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証して経営監視を実施しております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営上の課題については適宜アドバイスを受けております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受けております。

- ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と業務・資本提携を締結しているホームマック株式会社より、社外取締役1名が就任しております。

当社は、ホームマック株式会社から同社が開発する商品の仕入をしております。

社外監査役については、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

- ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営を行っております。
- ・取締役、監査役及び部長職以上が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定と、会社業績に関する進捗状況を確認し、対策を講じております。
- ・取締役、監査役及び店長・課長以上の管理職全員が出席する全体会議を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底しております。
- ・平成16年9月よりコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため行動規範を制定して勉強会を適宜開催し、コンプライアンス経営の取組みを強化しております。
- ・内部監査室は、店舗・本部及び子会社の監査を適宜行い、社長への詳細な説明を実施するとともに、管理体制の強化を図っております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、さらに雇用情勢や所得環境が改善し個人消費にも持ち直しが見られ、景気は着実に回復を続けております。一方、原油・原材料等の素材価格の高騰、各種税制改正問題・社会保障制度への不安感等から、先行き不透明感は払拭されておられません。

また、流通小売業界におきましては、同業他社・異業態の大型店、大型商業施設も巻き込んだ競争が一段と激しさを増しております。

このような状況のもとで当社グループは、出店エリアの拡大を目指して、4月に酒田店(山形県)、5月に山形花楸店(山形県)、6月には当社が開発したショッピングセンター、エイトタウン川俣内に川俣店(福島県)、9月に庄内余目店(山形県)、11月に石川店(福島県)の新店5店舗を開設いたしました。また、4月に大河原店(宮城県)、7月に原町店(福島県)、10月に郡山安積店(福島県)の改装を行い、原町店においてはホームセンター店舗に併設して子会社(株)エイトフーズが運営する食品スーパー鮮一原町店をオープンし、ホームセンターとのシナジー効果で集客力を拡大することができました。さらに、リフォーム事業強化を目的に(株)ダイユーエイト・ホームサービスを設立し、ホームセンター店舗内で11月より営業を開始し、多様化する顧客ニーズへの対応を図りました。一方、3月には不振店でありました亘理店(宮城県)を閉鎖しております。

この結果、期末の店舗数は、43店舗(食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております)となりました。

また、6月にDB部(ディス تريビューション)を設け、店舗への最適な商品供給システムづくりと全社的な商品在庫適正化の実現に取組み、成果をあげております。さらに、平成18年1月には店舗企画部を設け、今後の新規出店・改装計画及び市場調査等に機動的な対応ができる体制づくりを行いました。

以上によりまして、当連結会計年度の当社グループの売上高は262億5千1百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は6億5千3百万円(同53.5%増)、経常利益は4億8千4百万円(同113.9%増)、当期純利益は2億9千1百万円(同139.0%増)となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門は、創業30周年記念販促キャンペーンで好調に売上を伸ばすことができたこと、新商品の投入による品揃えの見直し等により、既存店ベースでは客数は前年同期比0.2%減少に止まり、点単価は同3.3%増、客単価は同3.1%増加したことにより、売上高は同2.8%増となりました。

商品別には、植物の売場面積を広げ専任バイヤーを配置するなど重点的に力を入れている園芸用品が春先の好天にも恵まれ好調に推移しました。また、厳冬により需要が拡大した灯油販売が原油高の影響も受けて販売価格の上昇により大きく増加し、暖房機器、除雪用品、防寒具、凍結防止器等の販売も大きく伸ばすことができました。作業衣料・長靴等の作業用品や、AV機器・ミュージックソフト等を中心とした家電製品、安定して需要が拡大しているペット用品、洗濯用品・家庭用消耗雑貨が伸びた家庭用品等が年間を通じて順調に売上を伸ばしました。一方、夏季週末の天候不順により木材・塗料用品やキャンプ関連商品等のレジャー用品が低調に終わり、また、インテリア・収納用品については高単価商品を中心に昨年に引き続き苦戦を強いられ、シャンプー・制汗剤等の化粧品については競合するドラッグストア等の影響を受け不調に終わりました。

利益面におきましては、荒利益率は利益率の低い灯油の売上が伸びたことにより低下を招き、前年同期比0.2ポイント低下しましたが、経費面において広告宣伝費、賃借料が当初計画を下回ることができ、売上高の増加要因と合せて営業利益は大幅に増加しました。

食品スーパー部門は、前年度に商品構成を見直して売場面積を2倍に拡大した小高店の収益力が大きく改善されました。青果を中心に商品管理を強化したことによるロス削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前年同期比1.5ポイント改善し20.1%となりました。一方、7月に開設した原町店の開店一時費用が増加し、収益悪化の要因となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は、256億9千1百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は7億3千6百万円（同73.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、6月に近隣型ショッピングセンターとして3箇所目となるエイトタウン川俣を開設し、ホームセンター川俣店に隣接して食品スーパーを誘致し、近隣のお客様に利便性を提供しております。外部顧客に対する不動産収入は5億6千万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により7億3千7百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られましたが、投資活動により11億2千5百万円、財務活動により2億1千4百万円それぞれ資金が使用されました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、期末残高は、2億2千1百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億3千7百万円（前年同期比2億1千5百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億3千8百万円、減価償却費5億5千9百万円、たな卸資産の減少1億1千万円等により資金が得られ、仕入債務の減少3億8千4百万円、利息の支払額2億2千4百万円、法人税等の支払額1億1千4百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億2千5百万円（前年同期比18億4千7百万円減少）となりました。これは主に預り保証金の預りによる収入1億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入1億1千万円等により資金が得られ、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出11億6千万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千4百万円（前年同期比18億7千5百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億2千万円、社債発行による収入3億8千4百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出19億3千2百万円、社債の償還による支出1億6千万円等に資金が使用されたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率（%）	9.1	9.3	10.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	16.2	18.2
債務償還年数（年）	23.4	10.4	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.6	4.1	3.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）× 期末発行済株数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

国内景気は内需の回復により持続的な好循環基調へと移行しつつあると予想されるなか、原油価格の上昇による消費財への価格転嫁、物流コスト増等、流通小売業を取巻く環境は予断のならない状況が続くと思われます。また、少子高齢化と人口減少が同時に進行し市場が縮小していく中で、生き残りのための異業態を含めた出店競争はさらに厳しさが増し、企業間格差が拡大するものと思われます。

このような環境のもとで当社グループは、お客様を起点とした店舗づくりに徹することを基本に「新創業元年 2010年に向けて新たな挑戦」をスローガンに、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で2店舗の開店（内1店舗はリプレース）を予定しております。さらに、既存店舗の活性化を図るため6店舗の改装を計画しております。

また、園芸・DIY・作業用品等の主力商品の強化に加え商品管理面の強化による値下げ額の削減と欠品の減少による販売機会ロスの削減により営業利益の拡大を図ってまいります。さらに、前年度に引続き商品在庫適正化を推進し、キャッシュ・フロー等の経営効率の改善に努めてまいります。

以上により通期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	26,700 百万円	(前期比	1.7%増)
経常利益	600 百万円	(前期比	23.8%増)
当期純利益	300 百万円	(前期比	2.8%増)

なお、単体の通期の業績は、次のとおり見込んでおります。

売上高	23,800 百万円	(前期比	1.1%増)
経常利益	590 百万円	(前期比	13.4%増)
当期純利益	310 百万円	(前期比	1.4%減)

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、消費動向等により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,357,698		1,246,259	
2 受取手形及び売掛金		131,587		101,068	
3 たな卸資産		4,546,291		4,435,796	
4 繰延税金資産		64,518		65,270	
5 その他		195,095		187,990	
6 貸倒引当金		1,728		1,320	
流動資産合計		6,293,463	33.8	6,035,066	31.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	10,225,762		11,538,363	
減価償却累計額		3,463,297	6,762,465	3,924,510	7,613,852
(2) 土地	1		2,052,303		2,069,303
(3) 建設仮勘定			96,187		175,663
(4) その他		245,334		248,142	
減価償却累計額		172,129	73,205	180,898	67,243
有形固定資産合計			8,984,160		9,926,062
2 無形固定資産					
(1) 借地権			746,380		926,919
(2) 連結調整勘定					
(3) その他			69,463		63,855
無形固定資産合計			815,844		990,775
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		300,374		254,954
(2) 長期貸付金			11,312		10,000
(3) 敷金・保証金	1		1,363,390		1,383,081
(4) 繰延税金資産			45,450		45,191
(5) その他			816,272		802,612
(6) 貸倒引当金			5,868		4,750
投資その他の資産合計			2,530,931		2,491,090
固定資産合計			12,330,937		13,407,927
資産合計			18,624,400		19,442,994
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,579,362		4,194,951	
2	1	1,737,700		2,302,000	
3	1	2,022,122		1,569,048	
4		140,000		580,000	
5		39,048		199,944	
6		57,275		71,935	
7		23,689		351,019	
8		730,393		714,280	
		9,329,593	50.1	9,983,179	51.4
流動負債合計					
固定負債					
1		1,460,000		1,260,000	
2		270,000		270,000	
3	1	4,277,586		4,218,470	
4		34,640		55,594	
5		93,419		94,705	
6	1	1,112,244		1,189,943	
7		315,628		301,085	
		7,563,519	40.6	7,389,799	38.0
		16,893,112	90.7	17,372,979	89.4
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	448,559	2.4	492,902	2.5
資本剰余金		370,305	2.0	414,466	2.1
利益剰余金		908,614	4.9	1,141,003	5.9
その他有価証券評価差額金		3,808	0.0	21,643	0.1
		1,731,288	9.3	2,070,015	10.6
		18,624,400	100.0	19,442,994	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,002,009	100.0		26,251,543	100.0
売上原価			17,792,665	74.1		19,477,488	74.2
売上総利益			6,209,343	25.9		6,774,054	25.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		467,582			487,897		
2 給与手当		1,808,025			1,891,157		
3 賞与		219,286			284,646		
4 退職給付費用		56,948			63,571		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		7,513			6,952		
6 福利厚生費		283,000			320,248		
7 不動産賃借料		964,907			926,232		
8 設備賃借料		429,176			442,227		
9 水道光熱費		378,524			427,349		
10 減価償却費		394,991			435,044		
11 その他		773,358	5,783,314	24.1	834,977	6,120,305	23.3
営業利益			426,028	1.8		653,749	2.5
営業外収益							
1 受取利息		274			588		
2 受取配当金		1,824			2,583		
3 仕入割引		9,498			8,513		
4 受取手数料		63,082			67,341		
5 預り保証金償却益		1,089			715		
6 賃料収入		6,169			5,274		
7 その他		18,661	100,602	0.4	33,868	118,886	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		255,807			226,300		
2 その他		44,297	300,105	1.3	61,846	288,146	1.1
経常利益			226,525	0.9		484,488	1.9
特別利益							
1 開発負担金収入		56,500			55,046		
2 解約違約金収入		21,581			10,000		
3 投資有価証券売却益					14,391		
4 国庫補助金収入		42,450					
5 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		67,972	188,503	0.8	9,867	89,306	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	1	20,319			17,414		
2 解約損害金		65,051			4,216		
3 固定資産圧縮損		38,933					
4 出店中止損	3				13,861		
5 金利スワップ損失		12,220					
6 連結調整勘定一括償却額	2	8,223	144,748	0.6		35,492	0.1
税金等調整前当期純利益			270,280	1.1		538,301	2.1
法人税、住民税 及び事業税		152,524			258,972		
法人税等調整額		4,304	148,219	0.6	12,382	246,589	1.0
少数株主損失							
当期純利益			122,060	0.5		291,712	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			321,637		370,305
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行		3,668		44,160	
2 転換社債の転換		45,000	48,668		44,160
資本剰余金期末残高			370,305		414,466
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			848,708		908,614
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		122,060	122,060	291,712	291,712
利益剰余金減少高					
1 配当金		56,724		59,323	
2 役員賞与		5,430	62,154		59,323
利益剰余金期末残高			908,614		1,141,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		270,280	538,301
2		511,600	559,906
3		8,223	
4		565	1,181
5		67,965	20,953
6		7,513	1,286
7		2,099	3,171
8		255,807	226,300
9		8,454	15,299
10		12,873	20,610
11		2,408	975
12		495	571
13		16,855	10,000
14		42,450	
15		38,933	
16			14,391
17		20,319	17,414
18		56,500	55,046
19		21,581	10,000
20			13,861
21		65,051	4,216
22		12,220	
23		48,961	31,831
24		192,180	110,494
25		423,662	384,411
26		179,422	55,030
27		799	12,958
28		35,528	14,660
29		1,989	1,989
30		1,209	40,357
31		5,430	
32		6,480	6,548
小計		1,424,988	1,086,291
33		2,099	3,171
34		234,641	224,836
35		6,168	10,021
36		2,134	23,463
37		56,500	55,046
38		5,051	34,216
39		282,576	114,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		953,015	737,049

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		50,551	20,761
2 投資有価証券の売却による収入			110,298
3 連結子会社株式の取得による支出		7,000	
4 有形固定資産の取得による支出		2,895,286	1,160,098
5 有形固定資産の除却による支出		12,530	3,361
6 固定資産取得に係る国庫補助金の収入		42,450	
7 貸付による支出		10,000	
8 貸付金の回収による収入		107	
9 敷金・保証金の差入による支出		71,037	70,592
10 敷金・保証金の返還による収入		78,557	67,841
11 その他投資による支出		37,155	172,397
12 預り保証金の預りによる収入		190,863	123,257
13 預り保証金の返還による支出		41,488	44,762
14 定期性預金の回収による収入		329,040	614,819
15 定期性預金預入による支出		489,220	586,918
16 その他負債の増加			17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,973,251	1,125,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減()額		861,700	44,300
2 長期借入れによる収入		2,320,000	1,420,000
3 長期借入金の返済による支出		2,161,187	1,932,190
4 株式発行による収入		7,203	87,586
5 社債発行による収入		958,773	384,371
6 社債の償還による支出			160,000
7 転換社債の償還による支出		270,000	
8 配当金の支払額		56,231	58,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660,257	214,911
現金及び現金同等物の増減()額		359,977	603,538
現金及び現金同等物の期首残高		1,185,281	825,303
現金及び現金同等物の期末残高		825,303	221,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 エイト開発株式会社 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 (注)エイト開発株式会社は平成17年2月27日付で 当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス なお、株式会社ダイユーエイト・ホームサービス については平成17年9月28日に設立したことから、 当連結会計年度より連結子会社に含めることとしま した。 また、従来連結子会社であったエイト開発株式 社は平成17年2月27日付で当社が吸収合併して おりますが、合併までの期間の損益及びキャッシ ュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と事業年度が異なる連結子会社は エイト開発株式会社であり、決算日は1月31日 であります。連結決算日が異なることから生じ る連結会社相互間の取引に係わる重要な差異 については調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当ありません。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20" <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は平成17年2月1日をもって定年退職者を対象とする適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については、(退職給付関係)の注記に記載しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																																																										
<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,301 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,668,759 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">232,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,305,922千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">802,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537,101 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,958,100 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,553,641千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,110千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	60,301 "	建物	4,668,759 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	232,800 "	計	7,305,922千円	短期借入金	802,313千円	1年以内返済予定長期借入金	1,537,101 "	長期借入金	3,958,100 "	預り保証金	256,126 "	計	6,553,641千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	2,110 "	計	37,110千円	<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,975 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,270,292 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">214,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,901,329千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,387,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,346,265 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">245,686 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">380,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,286,781千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,325千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	72,975 "	建物	5,270,292 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	214,000 "	計	7,901,329千円	短期借入金	1,387,312千円	1年以内返済予定長期借入金	1,346,265 "	長期借入金	3,927,517 "	預り保証金	245,686 "	保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	380,000 "	計	7,286,781千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,325 "	計	47,325千円
銀行預金	335,156千円																																																										
投資有価証券	60,301 "																																																										
建物	4,668,759 "																																																										
土地	2,008,905 "																																																										
敷金・保証金	232,800 "																																																										
計	7,305,922千円																																																										
短期借入金	802,313千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,537,101 "																																																										
長期借入金	3,958,100 "																																																										
預り保証金	256,126 "																																																										
計	6,553,641千円																																																										
銀行預金	35,000千円																																																										
投資有価証券	2,110 "																																																										
計	37,110千円																																																										
銀行預金	335,156千円																																																										
投資有価証券	72,975 "																																																										
建物	5,270,292 "																																																										
土地	2,008,905 "																																																										
敷金・保証金	214,000 "																																																										
計	7,901,329千円																																																										
短期借入金	1,387,312千円																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,346,265 "																																																										
長期借入金	3,927,517 "																																																										
預り保証金	245,686 "																																																										
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	380,000 "																																																										
計	7,286,781千円																																																										
銀行預金	45,000千円																																																										
投資有価証券	2,325 "																																																										
計	47,325千円																																																										
<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円	<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table>	建物	42,450千円																																																						
建物	42,450千円																																																										
建物	42,450千円																																																										
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,147,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額	4,400,000千円	借入実行残高	3,147,700 "	差引額	1,252,300千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,320,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額	5,700,000千円	借入実行残高	4,320,000 "	差引額	1,380,000千円																																														
当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額	4,400,000千円																																																										
借入実行残高	3,147,700 "																																																										
差引額	1,252,300千円																																																										
当座貸越極度額及びシンジケート ローン契約総額	5,700,000千円																																																										
借入実行残高	4,320,000 "																																																										
差引額	1,380,000千円																																																										
<p>4 期末における発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,943,600株</td> </tr> </table>	普通株式	4,943,600株	<p>4 期末における発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,140,000株</td> </tr> </table>	普通株式	5,140,000株																																																						
普通株式	4,943,600株																																																										
普通株式	5,140,000株																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 固定資産除却損の主な内容は、建物・構築物等除却損7,789千円、撤去費用12,530千円であります。</p> <p>2 連結調整勘定一括償却額は、当連結会計年度の親会社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産除却損の主な内容は、建物・構築物等除却損14,053千円、撤去費用3,361千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,357,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>532,395 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>825,303千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した引継ぎ預り保証金等の額 233,867千円</p> <p>(2) 転換社債の転換による資本の増加と転換社債の減少</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td><u>90,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,357,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,395 "	現金及び現金同等物	825,303千円	転換社債の転換による資本金増加額	45,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	45,000千円	転換による転換社債減少額	<u>90,000千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,246,259千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>504,494 "</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td>520,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>221,764千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	1,246,259千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	504,494 "	負の現金同等物としての当座借越	520,000 "	現金及び現金同等物	221,764千円
現金及び預金勘定	1,357,698千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532,395 "																				
現金及び現金同等物	825,303千円																				
転換社債の転換による資本金増加額	45,000千円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	45,000千円																				
転換による転換社債減少額	<u>90,000千円</u>																				
現金及び預金勘定	1,246,259千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	504,494 "																				
負の現金同等物としての当座借越	520,000 "																				
現金及び現金同等物	221,764千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	33,912	49,870	建物	83,783	45,881	37,901
機械及び装置	24,203	22,597	1,606	機械及び装置	8,939	8,474	464
工具、器具 及び備品	2,069,202	1,202,722	866,479	工具、器具 及び備品	2,145,743	1,386,007	759,736
ソフトウェア	61,490	15,078	46,411	ソフトウェア	69,590	28,370	41,219
合計	2,238,678	1,274,310	964,368	合計	2,308,056	1,468,733	839,322
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			376,656千円				333,087千円
1年以内				1年以内			
1年超			608,063 "	1年超			518,561 "
合計			984,720千円	合計			851,648千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			407,232千円				415,313千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			390,843 "	減価償却費相当額			398,266 "
支払利息相当額			13,226 "	支払利息相当額			8,774 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				同左
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
			リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法に よっています。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	88,457	110,180	21,722
	その他	11,752	14,254	2,501
	小計	100,210	124,434	24,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51,851	40,252	11,599
	その他	91,965	85,688	6,277
	小計	143,816	125,940	17,876
合計		244,026	250,374	6,347

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年2月20日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託		53,744	17,073	
合計		53,744	17,073	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	111,030	153,931	42,901
	その他	19,980	20,746	765
	小計	131,010	174,677	43,667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,880	22,725	7,155
	その他	7,990	7,551	439
	小計	37,871	30,276	7,594
合計		168,881	204,954	36,072

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年2月20日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
投資信託		4,752	20,746	
合計		4,752	20,746	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
109,722	14,391	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月20日現在)

金利関連

種類	前連結会計年度末(平成17年2月20日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000		12,220	12,220
合計	1,000,000		12,220	12,220

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。 当社は、平成17年 2月 1日をもって定年退職者を対象とする適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 2月20日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,049千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">85,049千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,469千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">34,640千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">34,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	85,049千円	年金資産	千円	小計(+)	85,049千円	未認識数理計算上の差異	48,469千円	未認識過去勤務債務	1,939千円	合計(+ +)	34,640千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	34,640千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,390千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">109,390千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,358千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">55,594千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">55,594千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	109,390千円	年金資産	千円	小計(+)	109,390千円	未認識数理計算上の差異	52,358千円	未認識過去勤務債務	1,436千円	合計(+ +)	55,594千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	55,594千円
退職給付債務	85,049千円																																
年金資産	千円																																
小計(+)	85,049千円																																
未認識数理計算上の差異	48,469千円																																
未認識過去勤務債務	1,939千円																																
合計(+ +)	34,640千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	34,640千円																																
退職給付債務	109,390千円																																
年金資産	千円																																
小計(+)	109,390千円																																
未認識数理計算上の差異	52,358千円																																
未認識過去勤務債務	1,436千円																																
合計(+ +)	55,594千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	55,594千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">43,228千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,301千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,797千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">56,948千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	43,228千円	利息費用	6,049千円	期待運用収益	3,301千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,797千円	過去勤務債務の費用処理額	1,173千円	退職給付費用(+ + + +)	56,948千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,624千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">63,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	13,792千円	利息費用	1,642千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,624千円	過去勤務債務の費用処理額	502千円	確定拠出年金拠出額	38,009千円	退職給付費用(+ + + +)	63,571千円						
勤務費用(注)	43,228千円																																
利息費用	6,049千円																																
期待運用収益	3,301千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	9,797千円																																
過去勤務債務の費用処理額	1,173千円																																
退職給付費用(+ + + +)	56,948千円																																
勤務費用(注)	13,792千円																																
利息費用	1,642千円																																
期待運用収益	千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	9,624千円																																
過去勤務債務の費用処理額	502千円																																
確定拠出年金拠出額	38,009千円																																
退職給付費用(+ + + +)	63,571千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table border="1"> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table border="1"> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>								
<p>5 退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>退職給付債務等の減少</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">222,022千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,864千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,194千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少計</td> <td style="text-align: right;">252,692千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移管額は184,719千円です。</p> <p>損益影響額は67,972千円であり、特別利益に確定拠出年金制度への移行に伴う利益として計上しております。</p>	退職給付債務の減少	222,022千円	未認識数理計算上の差異	31,864千円	<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>1,194千円</u>	退職給付債務の減少計	252,692千円	
退職給付債務の減少	222,022千円								
未認識数理計算上の差異	31,864千円								
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>1,194千円</u>								
退職給付債務の減少計	252,692千円								

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成17年2月20日現在	当連結会計年度 平成18年2月20日現在
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	59,064千円	70,078千円
減価償却費及び償却費超過額	4,219 "	3,457 "
退職給付引当金超過額	4,905 "	17,788 "
役員退職慰労引当金超過額	37,423 "	37,882 "
未払事業税等否認	5,775 "	20,676 "
未払賞与超過額	26,399 "	41,031 "
解約損害金否認	24,000 "	"
金利スワップ損失否認	4,888 "	"
未実現利益	3,488 "	2,819 "
その他	6,656 "	7,708 "
繰延税金資産小計	176,821 "	201,441 "
評価性引当額	64,313 "	76,549 "
繰延税金資産合計	112,508千円	124,891千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,539 "	14,429 "
繰延税金資産(負債)の純額	109,969千円	110,462千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	64,518千円	65,270千円
固定資産 繰延税金資産	45,450 "	45,191 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成17年2月20日	当連結会計年度 平成18年2月20日
法定実効税率	41.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	2.4 "	1.4 "
住民税均等割	2.5 "	1.3 "
評価性引当額	8.7 "	2.3 "
連結調整勘定一括償却	1.3 "	"
その他	1.1 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	45.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,477,263	524,745	24,002,009		24,002,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		174,768	174,768	(174,768)	
計	23,477,263	699,514	24,176,777	(174,768)	24,002,009
営業費用	23,053,163	475,113	23,528,276	47,703	23,575,980
営業利益	424,100	224,401	648,501	(222,472)	426,028
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,197,432	2,818,266	17,015,699	1,608,701	18,624,400
減価償却費	365,995	137,253	503,249	2,790	506,039
資本的支出	1,609,728	284,246	1,893,974	4,868	1,898,843

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,691,313	560,229	26,251,543		26,251,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		80,735	80,735	(80,735)	
計	25,691,313	640,965	26,332,278	(80,735)	26,251,543
営業費用	24,955,052	497,511	25,452,564	145,229	25,597,794
営業利益	736,260	143,453	879,713	(225,964)	653,749
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,286,204	2,611,958	17,898,163	1,544,831	19,442,994
減価償却費	411,943	140,680	552,624	2,737	555,361
資本的支出	1,283,225	403,836	1,687,061	233	1,687,294

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は222,861千円、当連結会計年度は226,295千円でありませす。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,709,934千円、当連結会計年度は1,547,331千円であります。

5 不動産事業を行ってございましたエイト開発株式会社(連結子会社)が、平成17年2月27日付で当社に吸収合併されたことにより、「売上高及び営業損益の内不動産事業の売上高(2)セグメント間の内部売上高又は振替高」の金額が減少しております。また、「資産、減価償却費及び資本的支出の内資産、減価償却費」が不動産事業より小売事業へ異動しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ホームマック株式会社	北海道札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	13.78()	1人	業務・資本提携を締結	「転換社債型」新株予約権付社債の発行	270,000	新株予約権付社債	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、市場価格及び市場金利を勘案して行使価額及び金利を合理的に決定しております。なお、償還期限は平成20年2月17日であり、行使期間は平成17年4月1日から平成20年2月15日までとなっております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社福島車検センター	福島県福島市	3,000	自動車整備業			有限会社福島車検センターからの車両の購入及び同社に対する整備の委託	車両の購入及び整備の委託	3,832	買掛金 未払金	29 73

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません、期末残高には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入及び整備の委託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社の主要株主であり代表取締役社長である浅倉俊一の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ホームマック株式会社	北海道札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	13.22()	1人	業務・資本提携を締結	「転換社債型」新株予約権付社債の発行		新株予約権付社債	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、市場価格及び市場金利を勘案して行使価額及び金利を合理的に決定しております。なお、償還期限は平成20年2月17日であり、行使期間は平成17年4月1日から平成20年2月15日までとなっております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社福島車検センター	福島県福島市	3,000	自動車整備業			有限会社福島車検センターからの車両の購入及び同社に対する整備の委託	車両の購入及び整備の委託	4,303	買掛金 未払金	

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入及び整備の委託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社の主要株主であり代表取締役社長である浅倉俊一の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
1株当たり純資産額	350円20銭	1株当たり純資産額	400円12銭
1株当たり当期純利益金額	25円77銭	1株当たり当期純利益金額	55円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	122,060千円	291,712千円
普通株主に帰属しない金額	千円	13,374千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(13,374千円)
普通株式に係る当期純利益	122,060千円	278,338千円
普通株式の期中平均株式数	4,735千株	4,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2,153千円	2,105千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2,153千円)	(2,105千円)
普通株式増加数	869千株	502千株
(うち転換社債)	(797千株)	(434千株)
(うち新株引受権)	(66千株)	(59千株)
(うち新株予約権)	(5千株)	(9千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 シンジケートローンの契約</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成17年3月10日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年3月31日 借入枠 1,000百万円 契約期間 平成17年3月31日より 平成22年3月29日まで</p> <p>借入申込期間 契約日から1年間 借入利率 全銀協TIBOR + 1.500% 金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、 株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、 商工組合中央金庫、株式会社大東銀行 資金用途 長期運転資金</p>	

5. 販売の状況

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	25,691,313	109.4
不動産事業	640,965	91.6
合計	26,332,278	108.9

(注) 1 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高 80,735千円が含まれております。

2 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター 部門	D I Y用品	5,733,179	24.4	106.2	6,164,746	24.0	107.5
	家庭用品	13,075,480	55.7	107.6	14,589,209	56.8	111.6
	カー・レジャー用品	1,495,853	6.4	107.4	1,491,741	5.8	99.7
	小計	20,304,513	86.5	107.2	22,245,697	86.6	109.6
文具・事務用品部門		306,799	1.3	95.6	293,894	1.1	95.8
食品部門		2,387,870	10.2	131.4	2,630,755	10.3	110.2
その他		478,080	2.0	101.7	520,966	2.0	109.0
合計		23,477,263	100.0	107.4	25,691,313	100.0	109.4

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月6日

会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 浅倉 俊一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長
氏名 石黒 隆

TEL (024) 545 - 2215

決算取締役会開催日 平成18年4月6日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月18日 定時株主総会開催日 平成18年5月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年2月期の業績(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	23,550	(9.3)	666	(76.3)	520	(111.7)
17年2月期	21,545	(6.4)	377	(15.3)	245	(30.8)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	314	(264.8)	60	27	55	14	16.0	2.8	2.2			
17年2月期	86	(67.2)	18	19	15	75	5.1	1.4	1.1			

(注) 期中平均株式数 18年2月期 4,993,636株 17年2月期 4,735,483株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
18年2月期	15	00	15	77	25.6	3.6
17年2月期	12	00	12	59	68.9	3.4

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	19,312		2,160		11.2	417	72	
17年2月期	17,927		1,756		9.8	355	27	

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 5,140,000株 17年2月期 4,943,600株

期末自己株式数 18年2月期 株 17年2月期 株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年2月21日~平成19年2月20日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	11,500	180	30			
通期	23,800	590	310	15	00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円31銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

6.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,309,280		1,177,285		
2 売掛金	1	176,148		110,419		
3 商品		4,405,099		4,285,133		
4 貯蔵品		40,702		45,808		
5 前払費用		51,695		82,172		
6 繰延税金資産		60,863		62,952		
7 立替金	1	120,016		56,909		
8 未収入金		103,800		78,129		
9 その他		5,015		2,372		
10 貸倒引当金		1,728		1,320		
流動資産合計		6,270,894	35.0	5,899,865	30.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,3	8,540,577		9,917,287		
減価償却累計額		2,630,717	5,909,860	3,040,659	6,876,628	
(2) 構築物		1,333,595		1,620,757		
減価償却累計額		703,332	630,263	883,979	736,777	
(3) 車両運搬具		40,029		43,312		
減価償却累計額		31,379	8,649	36,057	7,254	
(4) 工具、器具及び備品		189,410		189,723		
減価償却累計額		128,815	60,595	135,060	54,663	
(5) 土地	2		1,858,722		2,069,303	
(6) 建設仮勘定			49,687		175,663	
有形固定資産合計			8,517,778		9,920,289	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		634,321		926,919	
(2) ソフトウェア		2,511		2,114	
(3) 権利金		43,470		38,822	
(4) その他		27,139		25,547	
無形固定資産合計		707,443	3.9	993,403	5.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	300,374		254,954	
(2) 関係会社株式		10,010		10,010	
(3) 出資金		150		270	
(4) 関係会社出資金		10		10	
(5) 長期貸付金		11,312		10,000	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		345			
(7) 長期前払費用		36,421		53,861	
(8) 繰延税金資産		40,442		43,044	
(9) 敷金・保証金	1,2	1,310,590		1,382,793	
(10) 店舗開発仮勘定		115,410		114,869	
(11) 長期未収入金		492,108		480,108	
(12) その他		120,484		153,409	
(13) 貸倒引当金		5,868		4,750	
投資その他の資産合計		2,431,791	13.6	2,498,580	12.9
固定資産合計		11,657,013	65.0	13,412,272	69.4
資産合計		17,927,908	100.0	19,312,138	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,782,566		2,928,391	
2		2,502,920		1,068,734	
3	2	1,737,700		2,302,000	
4	2	1,929,831		1,569,048	
5		140,000		580,000	
6		531,500		454,907	
7		87,361		122,887	
8		26,420		198,940	
9		52,032		65,559	
10		4,645		3,631	
11	1	242,412		108,317	
12		23,689		351,019	
		9,061,081	50.5	9,753,439	50.5
流動負債合計					
固定負債					
1		1,460,000		1,260,000	
2		270,000		270,000	
3	2	3,996,315		4,218,470	
4		31,737		51,581	
5		87,819		94,705	
6	2	967,102		1,187,388	
7		156,871		138,606	
8				15,000	
9		140,646		162,478	
		7,110,491	39.7	7,398,230	38.3
		16,171,572	90.2	17,151,670	88.8
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	6	448,559	2.5	492,902	2.6
資本剰余金					
1		370,305		414,466	
		370,305	2.1	414,466	2.1
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		16,422		16,772	
2					
		810,000		853,000	
3		107,240		361,683	
		933,662	5.2	1,231,455	6.4
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		3,808	0.0	21,643	0.1
資本合計					
		1,756,335	9.8	2,160,467	11.2
負債資本合計					
		17,927,908	100.0	19,312,138	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		20,558,635			22,427,981		
2 その他売上高		986,448	21,545,084	100.0	1,122,127	23,550,109	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,214,304			4,405,099		
2 当期商品仕入高		15,318,767			16,414,501		
合計		19,533,071			20,819,600		
3 商品期末たな卸高		4,405,099			4,285,133		
4 商品売上原価		15,127,972			16,534,467		
5 その他売上原価		738,063	15,866,035	73.6	807,142	17,341,609	73.6
売上総利益			5,679,049	26.4		6,208,499	26.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		408,980			435,652		
2 役員報酬		77,760			90,066		
3 給料手当		1,547,789			1,610,064		
4 賞与		200,627			260,255		
5 退職給付費用		55,846			62,435		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		6,713			6,886		
7 福利厚生費		251,497			284,638		
8 不動産賃借料		972,050			905,089		
9 設備賃借料		394,822			400,937		
10 施設管理費		158,684			165,650		
11 水道光熱費		341,908			378,057		
12 減価償却費		362,221			407,406		
13 その他		522,347	5,301,249	24.6	535,299	5,542,439	23.6
営業利益			377,799	1.8		666,060	2.8
営業外収益							
1 受取利息		273			588		
2 受取配当金		1,820			2,583		
3 仕入割引		9,498			8,513		
4 受取手数料		57,256			60,700		
5 経営指導料	1	56,781			25,220		
6 その他の営業外収入		25,175	150,805	0.7	39,323	136,929	0.6
営業外費用							
1 支払利息		229,004			210,159		
2 社債利息		13,759			15,300		
3 新株発行費		495			571		
4 社債発行費		16,855			10,000		
5 その他の営業外費用		22,828	282,942	1.4	46,884	282,915	1.2
経常利益			245,663	1.1		520,073	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 開発負担金収入		56,500			55,046		
2 解約違約金収入		21,581			10,000		
3 投資有価証券売却益					14,391		
4 国庫補助金収入		42,450					
5 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		67,972	188,503	0.9	9,867	89,306	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	20,319			18,225		
2 解約損害金		65,051			4,216		
3 固定資産圧縮損		38,933					
4 子会社株式評価損		72,990					
5 子会社損失引当金繰入額					15,000		
6 出店中止損	3				13,861		
7 金利スワップ損失		12,220	209,514	1.0		51,303	0.2
税引前当期純利益			224,652	1.0		558,076	2.4
法人税、住民税 及び事業税		139,196			256,523		
法人税等調整額		706	138,489	0.6	12,767	243,755	1.1
当期純利益			86,162	0.4		314,321	1.3
前期繰越利益			21,077			17,916	
合併による未処分利益受 入額						29,445	
当期末処分利益			107,240			361,683	

【利益処分計算書または利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月18日)		当事業年度 (平成18年5月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			107,240		361,683
利益処分数額					
1 配当金		59,323		77,100	
2 役員賞与金				13,374	
(うち取締役賞与金)		()		(12,240)	
(うち監査役賞与金)		()		(1,134)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		30,000	89,323	200,000	290,474
次期繰越利益			17,916		71,209

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利キャップ及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>										
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は平成17年 2月 1日をもって定年退職者を対象とする適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務等の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">222,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付債務の減少計</td> <td style="text-align: right;">252,692千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移管額は184,719千円です。</p> <p>損益影響額は67,972千円であり、特別利益に確定拠出年金制度への移行に伴う利益として計上しております。</p>	退職給付債務等の減少		退職給付債務の減少	222,022千円	未認識数理計算上の差異	31,864千円	未認識過去勤務債務	1,194千円	退職給付債務の減少計	252,692千円	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
退職給付債務等の減少											
退職給付債務の減少	222,022千円										
未認識数理計算上の差異	31,864千円										
未認識過去勤務債務	1,194千円										
退職給付債務の減少計	252,692千円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">99,257 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">182,103千円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,301 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,524,531 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,815,324 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">232,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">802,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,476,560 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,727,329 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,727,329 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,262,330千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイト開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">372,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社エイト薬品</td> <td style="text-align: right;">960 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,562千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、68,525千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	売掛金	44,561千円	立替金	99,257 "	敷金・保証金	2,000 "	計	145,819千円	預り金	182,103千円	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	60,301 "	建物	4,524,531 "	土地	1,815,324 "	敷金・保証金	232,800 "	計	6,968,112千円	短期借入金	802,313千円	1年以内返済予定	1,476,560 "	長期借入金	3,727,329 "	長期借入金	3,727,329 "	預り保証金	256,126 "	計	6,262,330千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	2,110千円	建物	42,450千円	エイト開発株式会社	372,602千円	有限会社エイト薬品	960 "	計	373,562千円	<p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">34,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">21,383千円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,975 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,271,903 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">214,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,902,939千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,387,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,346,265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">245,686 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">380,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,286,781千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、88,950千円であります。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	売掛金	32,556千円	立替金	34,772 "	計	67,329千円	預り金	21,383千円	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	72,975 "	建物	5,271,903 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	214,000 "	計	7,902,939千円	短期借入金	1,387,312千円	1年以内返済予定	1,346,265 "	長期借入金	3,927,517 "	長期借入金	3,927,517 "	預り保証金	245,686 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	380,000 "	計	7,286,781千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,325千円	建物	42,450千円
売掛金	44,561千円																																																																																						
立替金	99,257 "																																																																																						
敷金・保証金	2,000 "																																																																																						
計	145,819千円																																																																																						
預り金	182,103千円																																																																																						
銀行預金	335,156千円																																																																																						
投資有価証券	60,301 "																																																																																						
建物	4,524,531 "																																																																																						
土地	1,815,324 "																																																																																						
敷金・保証金	232,800 "																																																																																						
計	6,968,112千円																																																																																						
短期借入金	802,313千円																																																																																						
1年以内返済予定	1,476,560 "																																																																																						
長期借入金	3,727,329 "																																																																																						
長期借入金	3,727,329 "																																																																																						
預り保証金	256,126 "																																																																																						
計	6,262,330千円																																																																																						
銀行預金	35,000千円																																																																																						
投資有価証券	2,110千円																																																																																						
建物	42,450千円																																																																																						
エイト開発株式会社	372,602千円																																																																																						
有限会社エイト薬品	960 "																																																																																						
計	373,562千円																																																																																						
売掛金	32,556千円																																																																																						
立替金	34,772 "																																																																																						
計	67,329千円																																																																																						
預り金	21,383千円																																																																																						
銀行預金	335,156千円																																																																																						
投資有価証券	72,975 "																																																																																						
建物	5,271,903 "																																																																																						
土地	2,008,905 "																																																																																						
敷金・保証金	214,000 "																																																																																						
計	7,902,939千円																																																																																						
短期借入金	1,387,312千円																																																																																						
1年以内返済予定	1,346,265 "																																																																																						
長期借入金	3,927,517 "																																																																																						
長期借入金	3,927,517 "																																																																																						
預り保証金	245,686 "																																																																																						
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	380,000 "																																																																																						
計	7,286,781千円																																																																																						
銀行預金	45,000千円																																																																																						
投資有価証券	2,325千円																																																																																						
建物	42,450千円																																																																																						

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
当座貸越極度額及びシジケート ローン契約総額 借入実行残高 差引額	当座貸越極度額及びシジケート ローン契約総額 借入実行残高 差引額
4,400,000千円 3,147,700 "	5,700,000千円 4,320,000 "
1,252,300千円	1,380,000千円
6 資本金に関する事項	6 資本金に関する事項
会社が発行する株式 普通株式 15,000,000株	会社が発行する株式 普通株式 15,000,000株
発行済株式総数 普通株式 4,943,600株	発行済株式総数 普通株式 5,140,000株
7 商法施行規則124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	7 商法施行規則124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額
3,808千円	21,643千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 関係会社との主な取引 経営指導料 56,781千円	1 関係会社との主な取引 経営指導料 25,220千円
2 固定資産除却損の内容 建物・構築物除却損 7,109千円 工具器具備品除却損 679 "	2 固定資産除却損の内容 建物・構築物除却損 13,419千円 工具器具備品除却損 325 "
撤去費用 12,530 "	権利金除却損 1,118 "
計 20,319千円	撤去費用 3,361 "
	計 18,225千円
	3 出店中止損は出店中止による建設仮勘定除却損 7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であり ます。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	33,912	49,870	建物	83,783	45,881	37,901
機械及び装置	24,203	22,597	1,606	機械及び装置	8,939	8,474	464
工具、器具及び備品	1,898,143	1,128,656	769,486	工具、器具及び備品	1,925,495	1,274,721	650,773
ソフトウェア	61,490	15,078	46,411	ソフトウェア	69,590	28,370	41,219
合計	2,067,619	1,200,244	867,375	合計	2,087,808	1,357,447	730,360
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		342,327千円		1年以内		289,569千円	
1年超		544,367 "		1年超		452,190 "	
合計		886,695千円		合計		741,760千円	
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		374,473千円		支払リース料		375,777千円	
減価償却費相当額		359,231 "		減価償却費相当額		359,463 "	
支払利息相当額		12,354 "		支払利息相当額		8,123 "	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成17年2月20日	当事業年度 平成18年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費超過額	4,138千円	3,449千円
退職給付引当金超過額	3,715 "	16,142 "
役員退職慰労引当金超過額	35,127 "	37,882 "
未払賞与超過額	23,992 "	37,709 "
未払事業税等否認	4,771 "	20,676 "
解約損害金否認	24,000 "	"
金利スワップ損失否認	4,888 "	"
関係会社株式減損否認	29,196 "	29,196 "
子会社損失引当金否認	"	6,000 "
その他	6,921 "	7,662 "
繰延税金資産小計	136,751 "	158,718 "
評価性引当額	32,906 "	38,292 "
繰延税金資産合計	103,845千円	120,426千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,539 "	14,429 "
繰延税金資産(負債)の純額	101,306千円	105,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成17年2月20日	当事業年度 平成18年2月20日
法定実効税率	41.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入費用	2.9 "	1.3 "
住民税均等割	2.5 "	1.1 "
評価性引当額	14.6 "	1.0 "
その他	0.6 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%	43.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
1株当たり純資産額	355円27銭	1株当たり純資産額	417円72銭
1株当たり当期純利益金額	18円19銭	1株当たり当期純利益金額	60円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	86,162千円	314,321千円
普通株主に帰属しない金額	千円	13,374千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(13,374千円)
普通株式に係る当期純利益	86,162千円	300,947千円
普通株式の期中平均株式数	4,735千株	4,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2,153千円	2,105千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2,153千円)	(2,105千円)
普通株式増加数	869千株	502千株
(うち転換社債)	(797千株)	(434千株)
(うち新株引受権)	(66千株)	(59千株)
(うち新株予約権)	(5千株)	(9千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																															
<p>1. 子会社の吸収合併 その旨及び目的 当社は、平成17年 2月27日で、100%出資子会社であるエイト開発株式会社と合併しました。その目的は、同社は当社が進める事業展開において店舗開発業務並びに不動産事業を担ってまいりましたが、現在当社が取り組んでいる事業構造改革の一環として、不動産事業を一本化し、これまで当社と同社が重複して行ってきた不動産管理業務を効率化するとともに、グループ内の人材の有効活用を図るため、同社を吸収合併するものであります。この合併により、より機動的な店舗開発が可能となり、当社の出店戦略がさらに加速するものと考えております。</p> <p>合併の方法、合併後の名称 簡易合併の方式により合併し、エイト開発株式会社は解散し、当社が存続会社となり、その会社名は株式会社ダイユーエイトとなります。</p> <p>合併比率、合併交付金等 存続会社の株式会社ダイユーエイトは、エイト開発株式会社の全株式を保有しているため新株式の発行は行わず、合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本もありません。</p> <p>引継ぐべき利益準備金・任意積立金等の額及び資産・負債の額 平成17年 4月29日現在引継ぐべき利益準備金・任意積立金等の額及び資産・負債の額は下記の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利益準備金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末処分利益</td> <td style="text-align: right;">29,445千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">708,450千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">655,654千円</td> </tr> </table> <p>相手会社の主な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び資本の額、従業員数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成17年 2月期</th> <th style="text-align: center;">平成17年 1月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> <td style="text-align: right;">(205,414千円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> <td style="text-align: right;">(17,034千円)</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">708,450千円</td> <td style="text-align: right;">(716,636千円)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">655,654千円</td> <td style="text-align: right;">(658,841千円)</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">52,795千円</td> <td style="text-align: right;">(57,794千円)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">3人</td> <td style="text-align: right;">(3人)</td> </tr> </tbody> </table>		利益準備金	350千円	任意積立金	13,000千円	当期末処分利益	29,445千円	資産	708,450千円	負債	655,654千円		平成17年 2月期	平成17年 1月期	売上高	17,090千円	(205,414千円)	当期純利益	1,880千円	(17,034千円)	資産	708,450千円	(716,636千円)	負債	655,654千円	(658,841千円)	資本	52,795千円	(57,794千円)	従業員数	3人	(3人)
利益準備金	350千円																															
任意積立金	13,000千円																															
当期末処分利益	29,445千円																															
資産	708,450千円																															
負債	655,654千円																															
	平成17年 2月期	平成17年 1月期																														
売上高	17,090千円	(205,414千円)																														
当期純利益	1,880千円	(17,034千円)																														
資産	708,450千円	(716,636千円)																														
負債	655,654千円	(658,841千円)																														
資本	52,795千円	(57,794千円)																														
従業員数	3人	(3人)																														
<p>2. シンジケートローンの契約 当社は、平成17年 3月10日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">契約日</td> <td>平成17年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>借入枠</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間</td> <td>平成17年 3月31日より 平成22年 3月29日まで</td> </tr> <tr> <td>借入申込期間</td> <td>契約日から 1年間</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>全銀協TIBOR + 1.500%</td> </tr> <tr> <td>金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、 株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、 商工組合中央金庫、株式会社大東銀行</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>長期運転資金</td> </tr> </table>		契約日	平成17年 3月31日	借入枠	1,000百万円	契約期間	平成17年 3月31日より 平成22年 3月29日まで	借入申込期間	契約日から 1年間	借入利率	全銀協TIBOR + 1.500%	金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、 株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、 商工組合中央金庫、株式会社大東銀行	資金使途	長期運転資金																	
契約日	平成17年 3月31日																															
借入枠	1,000百万円																															
契約期間	平成17年 3月31日より 平成22年 3月29日まで																															
借入申込期間	契約日から 1年間																															
借入利率	全銀協TIBOR + 1.500%																															
金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、 株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、 商工組合中央金庫、株式会社大東銀行																															
資金使途	長期運転資金																															

7. 役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)新任取締役候補

取締役 宮本 直光（前 株式会社中合代表取締役社長）

(3)新任監査役候補

監査役 寺島 由浩（現 財団法人福島経済研究所理事長）

(4)退任予定取締役

取締役 河口 胖

(5)退任予定監査役

該当事項はありません。

(6)昇格予定取締役（平成18年4月21日付）

常務取締役商品部長 柳沼 忠広（現 取締役商品部長）

(7)役職の変動（平成18年4月21日付）

取締役副社長（業務改革推進担当） 仙波 詔（現 取締役副社長（マーケティング担当））

以上